

広陵町総合計画重点プロジェクト 効果検証シート

令和 8 年 1 0 月
広 陵 町

目 次

・第2次広陵町人口ビジョンについて	P1
・「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト	
（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証について	P2～P3
・効果検証シートの確認方法	P4
＜基本目標Ⅰ＞ 次世代を担う子どもが輝けるまち	P5～P19
＜基本目標Ⅱ＞ 地域が活性化するまち	P20～P47
＜基本目標Ⅲ＞ 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち	P48～P73

第2次広陵町人口ビジョンについて

令和3年度に「第2次広陵町人口ビジョン」及び「第5次広陵町総合計画」の素案が広陵町総合計画審議会部会から町長に答申され、その後広陵町議会での審議を経て策定に至りました。人口ビジョンには広陵町における人口の現状と将来展望を示しており、その将来展望を達成するために、広陵町の実情に応じた5か年の施策の方向等を示した「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定しています。

【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65歳以上の老年人口の増加が見込まれます。令和42（2060）年には年少人口割合が1割弱、生産年齢人口が5割、老年人口割合が約4割という構成割合になる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごと創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

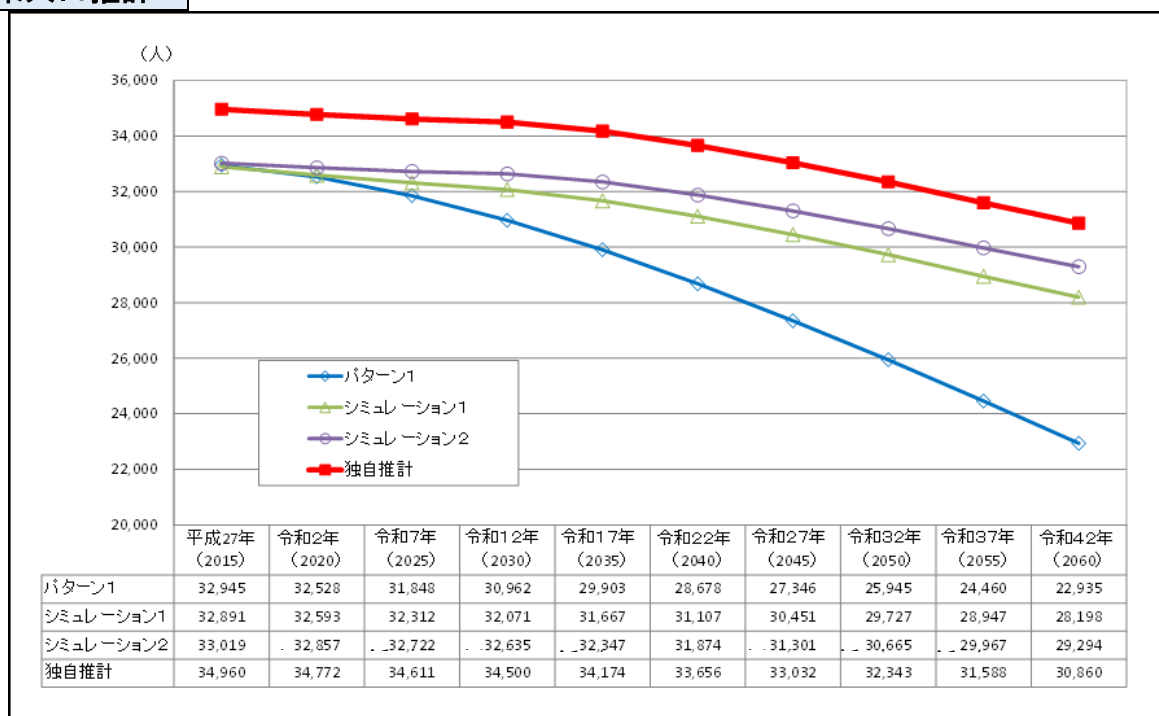
【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和42（2060）年に22,935人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

人口目標

令和42（2060）年に「人口3万人」を維持

将来人口推計



「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト

(第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)の効果検証について

1 効果検証の目的

「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクトは、PDCA メカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

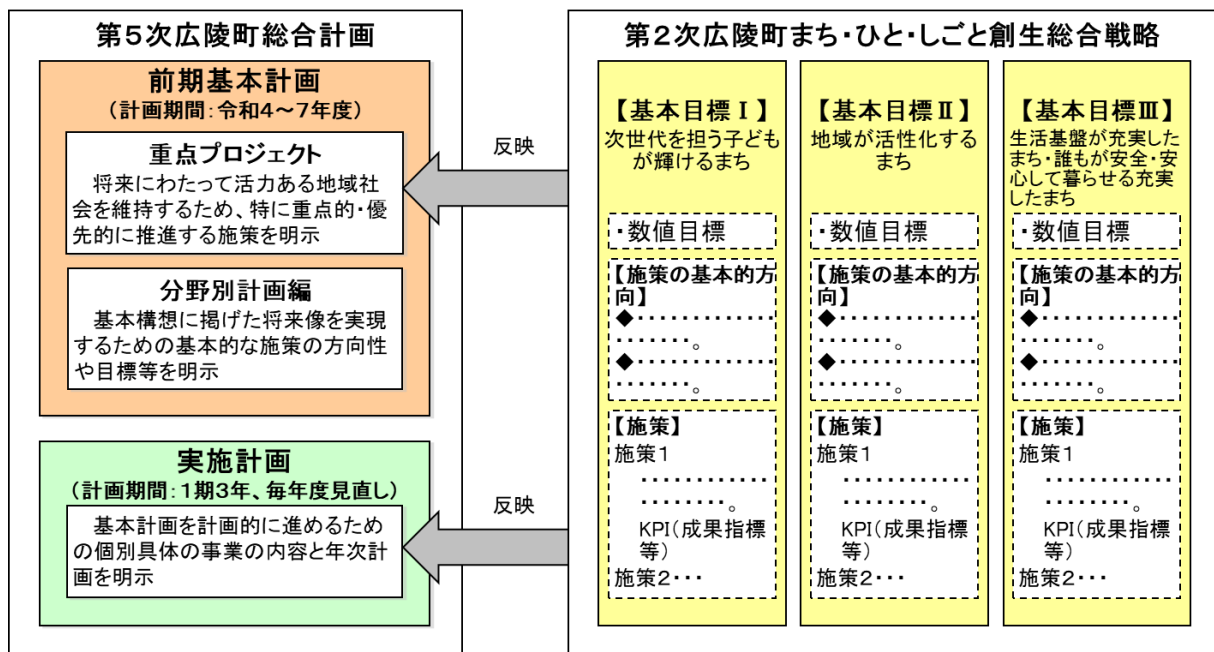
各担当課職員で客観的に各基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の進捗について評価をしており、その内容について効果検証を実施していただくものです。

2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源(財源、職員、施設等)をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものです。

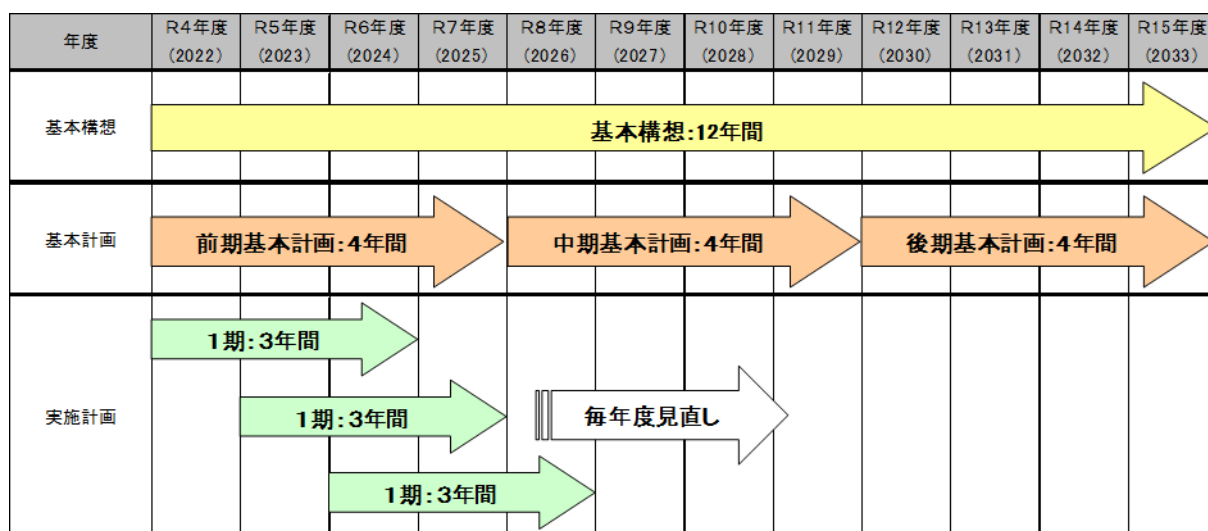
3 総合戦略の位置付け

第5次広陵町総合計画のうち、前期基本計画(計画期間:令和4(2022)年度から令和7(2025)年度まで)では、第2次広陵町人口ビジョンに基づく長期的な展望を踏まえつつ、選択と集中のもと、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、今後も引き続き、本町としても喫緊に取り組まなければならない地方創生に主眼を置いた施策群を「重点プロジェクト(第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)」として明確に位置付けています。



図表【第5次広陵町総合計画と第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】

■第5次広陵町総合計画及び第5次広陵町総合計画重点プロジェクト（第2次総合戦略）の計画期間



図表【第5次広陵町総合計画の計画期間】

効果検証シートの確認方法

以下の項目で構成しています。

事業担当課、KPI指標、目標値、実績値、達成率、達成状況の分析（外部環境要因、内部環境要因）、令和7年度に実施した事業及び今後の取組

○達成率：

令和7年度の目標値に対して、現時点の実績値がどの程度の達成度合いを示しています。

達成率100%以上：A

達成率75%以上：B

達成率50%以上：C

達成率25%以上：D

達成率0%以上25%未満：E

それ以外：-

○達成状況の分析：

外部環境要因（社会情勢の変化等）と内部環境要因（行政側の取組、環境変化等）による達成率の分析内容を示しています。

○令和7年度に実施した事業内容：

事業の達成に向けて取り組んだ令和7年度に実施した事業内容を示しています。

○令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容：

事業の達成に向けて令和8年度及び中期基本計画に基づき令和11年度までに取り組むべき事業内容を示しています。

（記載例）

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	150				
	実績値	84	100	90	94	101
	達成率	-	C	C	C	C
広陵元気号の1日平均利用者数(人/日)	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・通勤、通学等の定期利用者の増加 ・燃料費の高騰等により、自家用車ではなく、経済的に安価な移動手段としてバスを選択する方が増加 ・免許返納する高齢者が増加し、公共交通を選択する方が増加 ・大阪・関西万博の開催に伴い、町内外での移動需要が増加				
		【内部環境要因】				
		・中央幹線：住民ニーズ、利用実績及び運行状況を分析し、令和7年4月から運行ルート及びダイヤを再編したことにより、令和6年度と比較して、利用者が9%増加（R6:21,610人→R7:23,703人）。 ・のりーと：継続したモビリティ・マネジメントにより、令和6年度と比較して、利用者が3%増加（R6:12,242人→R7:12,628人）。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・中央幹線の運行再編（令和7年4月から運行開始） ・モビリティ・マネジメントを実施（広陵元気号ポイントカード、各種イベントや広陵元気号での広陵元気号の利用促進、広陵元気号の標語募集、バスの乗り方教室開催、広陵元気号カードの発行）				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町地域公共交通計画(第二期)策定：本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い、今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための新たな交通計画を策定する。 ・のりーと：現運行車両が中型車両であることが要因で発生している課題（交通規制・狭あい道路にバス停設置ができていない、ドライバーの確保が困難）を解決するため、車両を小型化し、バス停を追加する等の効率的かつ柔軟な運行内容に再編する。				

【基本目標Ⅰ】次世代を担う子どもが輝けるまち

基本的方向 1

出生率の維持

具体的施策 1

妊娠から出産、子育てまでの支援強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	90				
4か月児健診の間診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合(%)	実績値	86.3	87.4	87.8	87.3	83.7
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・本町において出生率は奈良県よりも少し高い値で増減を繰り返しているものの、今後は減少していく予測であり、少子化が懸念される。 ・晩婚化により、令和7年度妊娠届時の妊婦の年齢が35歳以上である妊婦の割合が約41%を占めている。高年妊娠により、元々疾患を抱えた妊婦も多く、妊娠中の母体への影響だけでなく、胎児の成長、産後うつなど産後の育児に影響を与える。 ・「いいえ」と回答した割合は令和6年度3.6%、令和7年度は1.4%と減少したが、「どちらとも言えない」と回答した人は令和6年度8.6%、令和7年度14.9%と増加している。その理由として、核家族の増加や親世代の高齢化、夫の育児休業取得者の増加により里帰りをせず夫婦のみで育児するものが増加し、その結果、十分な支援を得られない産婦が増えている傾向がある。また、十分な支援を得られていても産後の精神不調を訴える親、育児不安の高い親も増えており、技術的な育児支援だけでなく、精神的なサポートを求める人が多くなり、産後の伴走型支援の期待値が高まっていることが要因の一つとして考えられる。				
		【内部環境要因】				
		・母子包括支援を実施し、妊娠中や出産後、助産師や保健師による産後の指導やケアを受けることが可能であることの情報提供を行ったり、助産師や保健師による指導をスムーズに展開するため、母子健康手帳交付時の面談等において対象者のニーズや家庭の状況の把握に努めた。 ・全ての生後2か月頃までの乳児と保護者を対象とした乳幼児全戸訪問事業を実施し、相談に迅速に対応するほか、対象者が安心して相談できるよう専門職が丁寧かつ寄り添う姿勢での対応を心がけている。 ・1か月児健診の費用助成を開始したことで、経済的負担の軽減や、助産師などによる産婦に対する支援の機会となり、「いいえ」と回答した人の割合の減少につながったと考えられる。				
令和7年度に実施した事業及び今後の取組		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・母子包括支援 ・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業 ・産後ケア事業(3施設) ・産婦健康診査費用助成(2回分)の実施 ・新生児聴覚検査費用助成 ・1か月児健康診査費用助成 ・助産師・保健師・管理栄養士による電話・訪問指導・相談(随時)				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・母子包括支援 ・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業 ・産後ケア事業(6施設) ・産婦健康診査費用助成(2回分)の実施 ・新生児聴覚検査費用助成 ・1か月児健康診査費用助成 ・助産師・保健師・管理栄養士による電話・訪問指導・相談(随時)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
1歳6か月児・3歳6か月児健診の間診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)	けんこう推進課	目標値	85.0			
		実績値	78.0	56	71.7	66.9
		達成率	-	C	B	B
		目標値	80.0			
		実績値	74.5	54.5	63.9	62.2
		達成率	-	C	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・割合の増減については、様々な要因が想定されるが、「広陵町子ども計画」を参考にすると、「就学前児童保護者が感じている生活や負担」について、「不安や負担の内容」は「経済的な面」が最も多く、次いで「仕事と子育ての両立」となっている。また、就学前児童保護者の母親の就労状況は、フルタイム・フルタイム以外の就労のいずれの割合も増加しており、共働き家庭の増加、就労環境や就労形態の多様化により、子どもや子育てをめぐる環境が変化していることが伺える。 ・母子保健分野だけでなく、医療、福祉、保育、教育など多方面からの支援を要するケースが増えている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	令和6年度に広陵町こども家庭センターを整備し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施する体制を整えたものの、待機児童問題等母子保健以外の地域の子育て環境が間接的に影響を与えている可能性や物価上昇による家庭への負担増などの社会的な変化が子育て世代の精神的・経済的負担を増大させ、子育て支援における満足度と信頼感が低下した結果、該当質問項目への回答に影響を与えた可能性等、複合的な要因によるものと考えられる。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		こども家庭センターとして各関係機関と連携を図り、ケースそれぞれのニーズに応じた相談支援を実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		こども家庭センターとしての機能を強化し、個々のニーズに応じた相談や支援を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
新生児訪問応答率(%)	実績値	98.0	97.3	100	99.5	100
	達成率	-	B	A	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		母子保健法に基づき、原則、対象となる乳児全てに、助産師、保健師、必要時、管理栄養士による訪問を実施。育児に関する指導や相談を行っている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・妊娠届出時に新生児訪問の案内を実施し、妊娠中においても助産師から体調の確認やニーズの聞き取りを行い、行政との関係構築に努めた。 ・産婦健康診査受診券にはエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)が記載されており、一次スクリーニングを実施することで、産後うつ等の早期発見・予防・早期治療に寄与した。 ・乳児の発達や母の健康状態の確認、育児相談を実施し、状況に応じて産後ケア事業等の利用勧奨を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		産婦健診費用助成の開始に伴い、産後早期に母子の状況を把握することが可能となったため、支援を必要とするケースに適切な時期に訪問を実施する。また、町からの関わりの受入れが難しい対象者にも訪問の必要性を伝え、新生児訪問を全件実施できるように努める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
1歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.0	99.3	99.7	98.7	99.6
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		母子保健法に基づき1歳6か月児を対象に健康診査を実施。法的根拠に基づき、乳幼児の発達状況を把握することの重要性が広く認識されているため受診率が高い。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	・対象者に個別通知し、受診勧奨を実施することで受診率維持に努めている。 ・健診を集団方式で実施することにより、医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士という多職種の従事者によるワンストップサービスを実施。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が連絡や必要時訪問を実施し、対象児とその保護者の全件把握に努めている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・1歳6か月児健診の実施。 ・養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・1歳6か月児健診の実施。 ・養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応する。 ・関係機関と連携し、こども家庭センターとして支援体制の強化を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
3歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.5	99.6	100	99.4	99.1
	達成率	-	B	A	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		母子保健法に基づき3歳6か月児を対象に健康診査を実施。法的根拠に基づき、乳幼児の発達状況を把握することの重要性が広く認識されているため受診率が高い。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・対象者に健診案内を個別通知し、受診勧奨を実施することで受診率維持に努めている。 ・健診を集団方式で実施することにより、医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士という多職種の従事者によるワンストップのサービスを実施。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が受診勧奨連絡や訪問を実施し、対象児とその保護者の全件把握に努めている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・3歳6か月児健診の実施 ・養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・3歳6か月児健診の実施。 ・養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応する。 ・関係機関と連携し、こども家庭センターとして支援体制の強化を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	15				
不妊治療補助金の支給件数(件)	実績値	19	15	17	16	12
	達成率	-	A	A	A	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・本町において出生率は今後、減少していく予測であり、少子化が懸念される。少子化の直接的な原因として、我が国では婚外出生が極めて少ないことから未婚化・晩婚化が原因と言われており、夫婦出生子ども数も減少傾向にある。 ・晩婚化に伴い、男女とも加齢による妊孕力の低下は避けられず、不妊に悩む夫婦は増えている。 ・令和4年4月から不妊治療が保険適用となったことで、不妊治療へのハードルが下がり、治療を受ける夫婦は全国的に増加している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		不妊治療が保険適用となったことで体外受精や顕微鏡受精等の生殖補助医療に早期に移行する夫婦が増えていることも要因と考えられ、本町においても、令和7年度から生殖補助医療等に係る治療費助成事業を開始したことで、生殖補助医療に移行する夫婦が増えていることも影響していると考えられる。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・一般不妊治療費助成事業・生殖補助医療等に係る治療費助成事業について広報やホームページでの周知 ・一般不妊治療費助成事業・生殖補助医療等に係る治療費助成事業の実施 ・奈良県 性と健康の相談センター「ならはぐ」等、不妊に関する相談先の周知 ・けんこう推進課所属の助産師による母性健康管理に関する情報提供や相談の実施				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・一般不妊治療に係る費用の一部を助成 ・生殖補助医療及びそれに併せて行われる先進医療に係る費用の一部を助成 ・令和8年度から、不育症治療に係る費用の一部を助成				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	4				
地域子育て支援拠点の箇所数 (箇所)	実績値	3	4	4	4	4
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全体的に利用者数が増加していることから、子育て世代のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	令和4年度のみ「エコセンター」内で定期的に、拠点を開設した。令和5年度から「畿央大学付属広陵こども園」内に新たな拠点が開設された。また、作業療法士による「子育て講座」や保育コンシェルジュによる「すこやか相談」を開始した。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		引き続き利用者にアンケートにご協力いただき、魅力ある講習会等を定期的に開催した。保育コンシェルジュによる「すこやか相談」などで受けた相談ケースについて、必要に応じて関係機関と情報共有し、支援につなげた。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年度から新たに広陵東小学校校区に開園した「ときわ広陵こども園」内に拠点が開設された。今後も、町内計5箇所の拠点が特色を活かし、子育て中の親子が気軽に参加・相談しやすい環境づくりを行っていく。また、利用者が固定化する傾向があるため、他の事業やイベントでの周知活動を積極的に行い、新たな利用者確保を目指す。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	55.0				
子育て総合支援課	実績値	49.8	-	-	-	47.9
こども政策課	達成率	-	-	-	-	B
「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		少子化が進む一方で、核家族化の進展や共働き世帯の増加が、保育や学童施設の需要増加につながっている。				
		【内部環境要因】				
		令和7年の住民アンケート調査報告書によると、「子育て支援施設の数や規模が不十分」と感じる人は39.0%にのぼり、その一方で子育て支援の重要性を認識している人は88.3%と高い割合を示している。保育施設や学童施設の受け皿不足が要因となり、利用者のニーズに十分応えられていない点が課題となっている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		【こども課】 令和8年度の開園を目標に、「認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園」と「ときわ広陵こども園」の2園の開設事業を進めるとともに、民設民営の学童施設を1か所開設し、子育て支援施設の体制を強化した。 【子育て総合支援課】 「広陵町こども家庭センター」では相談支援を行い、地域子育て支援拠点事業では「なかよし広場」など4か所で子育て中の親子が交流できる場を提供した。 【こども政策課】 「広陵町こども計画」を策定し、地域の事業者の協力により、長期休業期間中に「こどもの居場所」を4か所開設した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		【こども課】 「広陵西保育園」と「真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園」を統合し、令和9年度に認定こども園へ移行すべく準備を進める。広陵北小学校区では、7月から民設民営の学童施設を1か所開設し、さらに利用ニーズが高い校区に令和9年度開設予定の民設民営学童施設を誘致する。 【子育て総合支援課】 こども家庭センターを核とした相談支援の充実、子育て支援情報の強化、そして関係機関との連携体制の強化を推進する。 【こども政策課】 公民館や集会所などを活用した地域コミュニティの活性化を含めた居場所づくりを支援する団体に対して補助金を交付するなど、地域の居場所づくりの充実を図る。				

基本的方向 2

子育て世代の転入促進・子育て環境の整備

具体的施策 1

こども園・保育園における教育の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
認可保育所の待機児童数(人)	実績値	0	12	15	8	7
	達成率	-	E	E	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		子育て世代の転入出や園児の入退園などの流動による減少				
		【内部環境要因】				
		待機名簿登録要件を満たす保護者の減少				
認可保育所の待機児童数(人)	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園と認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園の整備を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月にときわ広陵こども園と認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が開園した。真美ヶ丘第一小学校区における幼保一体化についても進めていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	2				
認定こども園の整備箇所数(箇所)	実績値	1	1	2	2	2
	達成率	-	C	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		東小学校区の広陵南保育園及び常葉保育園の定員を超えた利用ニーズへの対応。真美二校区での安定した幼稚園ニーズ及び一定の他校区からの保育所入園ニーズへの対応。				
		【内部環境要因】				
		子ども支援施設整備計画に基づき、東小学校区の幼保連携型認定こども園建設工事着工、真美二校区においては真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園を幼稚園型認定こども園へ改修工事設計を実施した。				
認定こども園の整備箇所数(箇所)	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園と認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園の整備を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月にときわ広陵こども園と認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園が開園した。真美ヶ丘第一小学校区における幼保一体化についても進めていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	9				
延長保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	8	8	9	9	9
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度中は、延長保育事業を実施できる施設の増減がなかった。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	既存施設において引き続き事業を実施した。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		各保育施設において、保護者の希望により保育時間の延長を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月に開園したときわ広陵こども園及び認定こども園真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園においても事業を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	12				
一時預かり保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	11	11	11	11	11
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		一時預かり保育の利用者が通う、町内外含めた一時預かり保育利用対象施設が変動した。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	町外施設の利用を見込んでいた。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園の運営法人に対して、事業の実施を勧奨した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園において事業を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	4				
病児・病後児保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	3	3	3	3	3
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の保育所等においては、令和7年度に引き続き実施したが、事業を実施する新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	病児・病後児保育事業実施の条件が高い。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園の運営法人に対して、事業の実施を勧奨した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月開園のときわ広陵こども園において実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
放課後子ども育成教室の待機率 (%)	実績値	0	0	0.6	0.8	0.9
	達成率	-	A	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		児童数が年々増加していることに伴い、利用希望者も増加している。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	利用希望者の増加に対応すべく、実施場所の確保に努めたが十分な確保ができなかった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・東小学校附属幼稚園の学童施設化改修設計を行った。 ・令和6年度に実施した西校区における民設民営学童施設の整備・運営事業者の公募の結果、補助対象事業者を選定した事業者者に補助金を交付し、施設の開設につなげた。 ・北校区における民設民営学童施設の整備・運営事業者の公募を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・東小学校附属幼稚園の学童施設化改修工事を実施する。 ・令和7年度に実施した北校区における民設民営学童施設の整備・運営事業者の公募の結果、補助対象事業者を選定した事業者者に補助金を交付し、施設の開設を支援する。 ・令和9年度に西校区にもう1施設開設していただけるよう、民設民営学童施設の整備・運営事業者の公募を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	100.0				
公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率 (%)	実績値	100	100	100	100	100
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		障がい等により支援を必要とする児童に対する加配教諭の充足に対するニーズが高い。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き、入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
人事課	目標値	70.0				
職務に関する満足度(%)	実績値	なし	83.3	74.0	81.0	89.0
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		保育環境の変化				
		【内部環境要因】				
		育児のための部分休業や育児短時間勤務の取得者が年々増加				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		育児休業者への働き方の希望のアンケートを実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		職員からの意見の吸い上げ及び働き方改革に対応した体制の構築				

具体的施策2

就学前～小学校～中学校教育の連携

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	50.0				
「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	45.9	-	-	-	43.1
	達成率	-	-	-	-	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		校舎・体育館の老朽化が不満の大きな理由となっていると推測される。実際に学校に通う子どもを持つ子育て世代はもちろん、防災拠点でもある学校体育館や校舎の劣化・耐震・快適性に対するニーズが住民全体でも強くなっている。				
		【内部環境要因】				
		施設のハード面での改善スケジュール、学校再編に係る計画及び体育館空調の設置計画を住民全体に十分共有できていないことが、不満につながっているものと推測される。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		施設の老朽化を受け、多くの施設修繕を行った。 広陵中学校の南門の入替え、真美ヶ丘第一小学校の体育館暗幕取替え及び音響設備の入替え、広陵東小学校の空調故障による空調機器リース事業の実施、真美ヶ丘地区小中学校の擁壁の修繕工事等				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵中学校地区における学校施設等再編基本構想策定、町内小中学校体育館空調設置、その他施設修繕				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	7				
プレ幼稚園と併せた小・中学校の オープンスクール開催校数(校)	実績値	0	0	0	7	7
	達成率	-	E	E	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		文部科学省では、「幼保小の架け橋プログラム」として、子どもに関わる大人が立場を越えて連携し、一人ひとりの多様性に配慮した上で学びや生活の基盤を育むことを推進しているが、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といわれる移行期の問題については複雑化している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		架け橋推進委員会を設置したことで、幼保・小・中の連携の必要性などの「開催の意義」が明確化され、全町的に取組姿勢となっている。				
	令和7年度に実施した事業内容	【令和7年度に実施した事業内容】				
		各幼稚園では子育て支援として未就園児を対象にプレ教室を開催し、入園前からの円滑な接続を図った。また広陵町では、幼保小の連携を強め、スムーズな移行を目指すために、「広陵町架け橋推進委員会」を設置し、連絡会や研修会を開催した。学習カリキュラムの違いや体制構築の難しさから、プレ幼稚園と併せた中学校との直接的な連携は難しく目標を見直す必要があるが、オープンスクールは小中で開催しており、入学前健診での交流や校庭の開放等、令和6年度からの「架け橋プログラム」を活用した関わりの場を設けている。				
	今後の事業の方向性	【今後の事業の方向性】				
		継続				
	令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容	【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		オープンスクールを継続して実施していく。また、昨年度作成した各校区の架け橋カリキュラムに沿って取組を進めていく。その中で幼保小の交流機会を増やすことでつながりを深め、小学校へのスムーズな移行につなげていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	300.0				
家庭教育学級(講座)への参加者 数(人)	実績値	225	872	665	172	209
	達成率	-	A	A	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度から開催が任意となり、①希望する単位PTAでの開催 ②PTA会員研修会との合同開催となっている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		単位PTAの担当者が、多大な時間と労力をかけて準備しているにもかかわらず、仕事や家庭事情等で参加できない保護者が多いのが現状である。研修機会を集約することで、担当(役員)及び参加者の負担軽減を図った。				
	令和7年度に実施した事業内容	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・単位PTA … 3回の開催(親子ワークショップ等) ・PTA会員研修会及び人権セミナーとの合同開催 … 1回				
	今後の事業の方向性	【今後の事業の方向性】				
		継続				
	令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容	【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		家庭教育学級は、全ての教育の出発点とも言われている一方で、その活動が困難な保護者が増加している。時代に即した家庭教育研修の見直しが必要である。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
子育てに関する生涯学習の講座数(件)	実績値	0	5	5	3	5
	達成率	-	A	A	C	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度から家庭教育学級が任意での開催となったが、単位PTAが講座開催の機会を確保された。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	家庭教育学級については、研修機会を集約することで、担当(役員)及び参加者の負担軽減を図った。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・子育て世代対象生涯学習セミナー(人権のつどいと合同開催【1回】) ・家庭教育学級(単位PTAでの開催【3回】・PTA会員研修会及び人権セミナーとの合同開催【1回】)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		家族形態等の変化により、講座参加が困難な保護者が増加している。時代に即した研修機会の提供が必要である。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	10				
学校及び地域コミュニティ間における連携数(件)	実績値	6	7	7	7	7
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コミュニティ・スクール及びパートナーシップ事業を取組として実施しているのは、町内の小中学校7校				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	幼稚園については、こども園への移行も重なり、整備及び実施できていない状況である。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・コミュニティ・スクール研修会 ・子ども見守り活動 ・学習支援事業・環境整備事業				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数(件)	実績値	0	0	1	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和5年度に実施した事業に関しては、PTAの実施事業であり、実質的に町が主催したものはなく、実施できていない状況が続いている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	文化芸術鑑賞について、学校等との連携・協議の素地づくりができていなかった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年度からの実施に向けて、町内の幼稚園・保育園・こども園に対して、どういった文化芸術鑑賞や体験学習を希望するかや実施時期等に係るアンケート調査を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		幼少期より文化芸術に触れることは重要であるため、未就学児及び小中学生を対象としたアートスタート事業の実施に向けた検討を行い、令和8年度から事業を実施する。				

基本的方向 3

町の将来の担い手の育成

具体的施策 1

子ども世代・若年世代の地域を愛する心を育成

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	80.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した小学生の割合(%)	実績値	72.2	-	-	-	70.1
	達成率	-	-	-	-	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		本町は現在も住宅開発が行われており、住宅開発により転入する子どもは、未就学～小学生期の子どもが多い。町に住み始めて日が浅い「新住民」の児童も多く含まれるため、町への愛着が育つ前の段階にあり、割合を下げる要因の一つとなっている。				
		【内部環境要因】				
		授業の中で広陵町について学ぶ時間を設ける等、継続した取組を実施しているが、インターネット等様々な情報があふれる環境の中で、町への愛着(興味)を育むことが難しい状況にあると考える。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		小学校3年生で使用する町独自の社会科副読本を令和7年度より貸与から給与・町政説明会でのこども会議での取組に関する発表				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		愛町心・愛校心を高める活動(地域の探求活動・まちづくりに関わる体験の推進) (R8 真美一小学校 世界とつながる真美一プロジェクト)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	75.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した中学生の割合(%)	実績値	62.7	-	-	-	64.8
	達成率	-	-	-	-	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		小学生時代に転入してきた子どもが中学生となり、居住歴が数年～10年近くになっている。友達関係や学校活動などの思い出も積み重なり、時間の経過とともに愛着が醸成されていると思われる。しかし、インターネット等様々な情報があふれる環境の中で、自然が多く商業施設等が少ない本町は近隣市町村と比較し「遊ぶ場所が少ない」といった点が中学生にとっては、マイナス要素と捉えられやすい。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	町への貢献が愛町心につながる。現在、中学生が主体的にまちづくりに関わる機会をあまり設けられていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		町制施行70周年記念式典への参加(コーラス部・芸術部)、町政説明会におけるこども会議での取組に関する発表				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		愛町心・愛校心を高める活動(地域の探求活動・まちづくりに関わる体験)の推進				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
協働のまちづくり推進課	目標値	7				
町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数(累計)(回)	実績値	0	0	3	5	5
	達成率	-	E	D	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校に対して実施しているが、授業時間数に限りがあり実施が難しい。令和7年度については中学校でも実施することができた。計画期間中、小学校5校、中学校1校の計6校で実施した。				
		【内部環境要因】				
		ワークショップで使用する資料について、実施する年の各校の実情に合わせてブラッシュアップしている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		小学校5、6年生と中学生を対象に、広陵町自治基本条例の出前授業を実施している。令和7年度では小学校4校と中学校1校で実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年度は既に校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校からまちづくりに関する出前授業・ワークショップを実施する予定 小学校【3校依頼あり(内3校実施済)、1校見送り】 中学校【1校見送り】 引き続き全校で実施できるよう呼びかけていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
世代間交流や異年齢交流を行う主催事業数(件)	実績値	0	0	1	1	1
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特定教育・保育施設などとの連携がなされていなかった。				
		【内部環境要因】				
		社会教育委員による世代間交流事業は実施されたが、その他の事業については検討されていなかった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		「広陵町魅力再発見ウォーク」(西小学校区)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		社会教育委員による事業については継続して実施するが、生涯学習に係る講座等に多くの世代が参加することで、世代間での交流が自然に生まれるよう取り組むことから、世代間交流を主な目的とした事業は実施しない。 また、異年齢児交流については特定教育・保育施設や学校で行われている内容であるため、実施しないことから、事業全体として縮小した内容で継続する。				

【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち

基本的方向 1

町内事業所の規模拡大・高付加価値化

具体的施策 1

事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
町の支援を受け売上げが増加した事業所数(事業所)	実績値	0	13	20	0	0
	達成率	-	D	D	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		中小企業小規模企業振興基本条例に基づく伴走支援の開始から5年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化している。				
		【内部環境要因】				
		ビズの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、相談精度が向上しているが、売り上げ増加に至っていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援 ※アンケート未実施のため実績集計できず。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		ビジネスサポートセンターの相談精度の向上 多くの事業者が抱える課題に対応するセミナー等の開催 継続的に成果把握を行う事業者アンケートの実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数(事業所)	実績値	7	8	13	14	15
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		物価高騰、エネルギー高騰による事業拡大マインドが引き続き停滞している。				
		【内部環境要因】				
		幅広く多くの事業者を支援できるように商工会だよりへの掲載や事業者向けの会議等で周知するなどを行った。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		設備投資促進補助金 8件 4,008千円(予算額4,000千円) 新商品開発補助金 4件 587千円(予算額600千円) デジタル化補助金 3件 300千円(予算額500千円)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規事業を行う際の動機付けとなっており、引き続き補助金による直接的な支援を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	80				
製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数(事業所)	実績値	55	36	32	28	36
	達成率	-	D	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとビズ)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数(件)	実績値	0	26	18	13	6
	達成率	-	C	D	D	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとビズ)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数(事業所)	実績値	18	153	71	29	88
	達成率	-	A	A	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		商工会及び同友会等の働きかけや一般社団法人広陵町産業総合振興機構による働きかけにより参加を促した。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	条例制定後の継続的な参画の呼びかけを行っており、毎回参加いただける事業者が増加した。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		近畿経済産業局との連携による研修会58名、全体委員会28名				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		情報発信、情報共有、ニーズ把握のために定期的な意見交換できる場の運営を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)(件)	実績値	0	3	6	7	16
	達成率	-	D	C	C	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍に急速に発展したデジタル化に対応する補助金であり、町内事業者におけるデジタル化のニーズは多い。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	補助上限額を300千円から100千円に変更した。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		デジタル化補助金 3件 300千円(予算額500千円)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		事業1件当たりの限度額の引き下げにより、多くの事業者が利用できる補助金に変更しており、ホームページの新設等対応していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		社会情勢に鑑み、地域内企業のマッチングニーズ等の喚起を行っているところであるが、具体的なニーズは不明				
		【内部環境要因】				
		地域密着型プラットフォームにおける事業構築ができておらず、未達となっている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		具体的な施策は実施していない。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

具体的施策2

新規事業創出の環境整備による企業誘致

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)(社)	実績値	8	11	11	14	18
	達成率	-	C	C	C	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や関税など不透明な影響はあるものの、体力のある企業については一定のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通じて中長期的な目線で企業誘致を進めていく。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援を行っている。箬尾工業団地の立地推進の成果が令和6年度から出ている。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて大塚地域など具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	2				
町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)(件)	実績値	1	1	1	1	1
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や関税など不透明な影響はあるものの、体力のある企業の一定のニーズあり。				
		【内部環境要因】				
		他課との連携を通じて中長期的な目線で企業誘致を進めたが達成には至らなかった。今後は、工業立地の増加から商業立地の増加は期待できる。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起により、立地に向けた支援を実施するとともに、新たな商業立地適地を模索した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて、商業施設の立地について具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)(社)	実績値	2	2	2	2	1
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		需要が先行し、新規事業が開始できる経済環境				
		【内部環境要因】				
		新商品等開発補助金については、広陵町商工会との連携による周知活動により目標通りの執行率を達成したが、Biz等による伴走的相談支援については企業の需要が少なかったこともあり、新商品や新規事業の開始まで至らなかった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		事業者からの相談に対する伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規事業がとん挫する要因分析と対応する支援メニュー				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	15				
企業誘致に伴う減免措置した企業数(累計)(社)	実績値	6	6	8	11	18
	達成率	-	D	C	C	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や関税など不透明な影響はあるものの、体力のある企業については一定のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
		他課との連携を通じて中長期的な目線で企業誘致を進めている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		立地相談時に減免のアナウンスを行うとともに、企業立地に向けた体制構築を図った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
箸尾準工業地域の新規企業の立地見込件数(件)	実績値	10	9	9	9	9
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響もあり、当初の工場建設費用から建設費が増加しているが、立地を進めており、目標値はほぼ達成し、用地の全売却は完了している。				
		【内部環境要因】				
		箸尾準工業地域の立地見込件数は当初10社であったが、1件企業が事業計画の変更により辞退したため9社となったが、辞退の用地を他の立地見込企業へ売却できた。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		立地見込み企業への定期的なモニタリングを図り、企業への立地計画の聞き取りや資金調達可否について確認を図った。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年度で引渡しは完了しており、新たな産業用地及び手法を検討していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数(件)	実績値	14	16	20	15	19
	達成率	-	B	A	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
		広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとビズ)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

基本的方向 2

農業経営の安定化・担い手確保

具体的施策 1

農業生産基盤の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3.0				
農業の担い手へ集積・集約化した農地面積(ha)	実績値	0.7	7.0	11.1	22.7	30.6
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者が増加傾向にある。				
		【内部環境要因】				
		少数ではあるものの経営面積の拡大意向のある担い手が、貸出意向のある農地を借受した。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	0.56				
耕作放棄地の解消面積(ha)	実績値	0.85	0.99	0.31	1.1	1.8
	達成率	-	A	C	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農地の維持管理ができない農地所有者が貸出を承諾した。				
		【内部環境要因】				
		経営面積の拡大意向のある担い手等が、農地を借受等した。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		農地利用状況調査・農地中間管理事業				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地利用状況調査・農地中間管理事業				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	25.2				
特定農業振興ゾーンの農地面積、農家戸数(累計)(ha)(戸)	実績値	28.5	28.5	28.5	28.5	28.5
	達成率	-	A	A	A	A
	目標値	118				
	実績値	130	103	104	104	104
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地区周辺に担い手が比較的多く、地区の合意形成等に際し、積極的であった。				
		【内部環境要因】				
		関係機関の積極的な協力と補助金の確保ができた。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
特定農業振興ゾーン設定地区数 (累計)(地区)	実績値	2	2	2	2	2
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農業者が少ない。				
		【内部環境要因】				
		専業農業者が少ないため、対象地域の選定が難しい。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
スマート農業を導入した農家数 (累計)(戸)	実績値	2	4	5	6	7
	達成率	-	D	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		材料費等資材の高騰				
		【内部環境要因】				
		ICT技術導入に意欲的な担い手の確保が難しい。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
ドローン等の機械貸出支援件数 (累計)(件)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	250				
農業とふれあう事業への参加者数(人)	実績値	138	138	136	136	136
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		本格的な農業ではないが、家庭菜園以上の耕作を求める非農家から一定のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	あくまでも趣味の範囲内での農業であり、本事業に対する行政の関わり方が難しい。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		健康農業事業				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		健康農業事業				

具体的施策 2

農業法人 の設立・拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)(法人)	実績値	1	1	1	1	1
	達成率	-	D	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営コスト高騰等により、法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		法人化への啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		法人化への啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)(法人)	実績値	0	1	2	2	2
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地区内に農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者がいたこと。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	貸し手と借り手との間で合意がまとまった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
法人化に向けた資金支援件数 (件)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営コスト高騰等により、法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		法人化への啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		法人化への啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	20				
農業規模拡大に向けた農地斡旋数(累計)(件)	実績値	2	7	12	20	39
	達成率	-	D	C	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		担い手の規模拡大意向による件数増加				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	担い手が求める条件の土地と貸出意向のある土地の条件のマッチが増加				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
農業経営体に対する経理処理支援に係る拠点数(箇所)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農家が少ない。				
		【内部環境要因】				
		専業農家が少なく、需要が見込めないため事業化の見込みが立たない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
スマート農業を導入した法人数(累計)(法人)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	E	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		農作業のICT化のための啓発に向けた情報収集				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農作業のICT化のための啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (法人)(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

具体的施策 3

新規就農希望者の受け入れ環境整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
町の支援を受けて町内で新規就農した人数(人)	実績値	5	7	13	24	28
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		各種新規就農関連事業や農業版コワーキングスペース活用事業等の各種農業施策による。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	各種関係機関との情報共有				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	40				
認定農業者数(累計)(人)	実績値	32	33	26	20	22
	達成率	-	B	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業・専業に準ずる農業者の減少				
		【内部環境要因】				
		農業者の高齢化により、経営改善計画を必要とする農業者が少ない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		農業経営に関する相談				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農業経営に関する相談				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
集落営農組合数(累計)(組合)	実績値	4	4	4	4	4
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材の不足				
		【内部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材がいないことから、話が進まない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		集落営農の紹介				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		集落営農の紹介				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	12				
農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)(人)	実績値	6	6	6	6	8
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業コストの増大等による農業経営の圧迫				
		【内部環境要因】				
		新規就農者希望者が少ない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農関係補助事業、農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農関係補助事業、農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数(累計)(戸)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		繁忙期には家族・親戚が応援に来る体制が今も続いている。				
		【内部環境要因】				
		必要な人材は、家族・親戚の助けでまかなえている状況で、需要が見込めないため事業化できない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
新規就農者に対する農地斡旋数(累計)(件)	実績値	1	1	3	5	6
	達成率	-	E	C	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		イチゴ新規就農者が増加している。				
		【内部環境要因】				
		地域の農業委員・実行組合長による情報提供				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	60				
営農計画の策定支援件数(累計) (件)	実績値	7	10	13	17	25
	達成率	-	E	E	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営に係るコストの増大等により専業農家又はそれに準ずる農家のなり手が少ない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	基本的に営農計画書については、農業者が必要に迫られて作成するため、該当する農家がいるかに左右される。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導件数(累計) (件)	実績値	5	11	6	23	29
	達成率	-	A	C	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		なすび農家の団地化及び関係機関との連携強化				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	ほ場整備実施を契機としたなすび農家の団地化				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		なすび農家との定期的な会議				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		なすび農家との定期的な会議				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (新規就農者)(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	-	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

具体的施策 4

農産物のブランド化・6次産業化の促進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
地場産農産物の活用促進に向けた啓発活動回数(累計)(回)	実績値	1	3	11	25	36
	達成率	-	D	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地産地消の取組について認知され推進された。				
		【内部環境要因】				
		専業農家が少ないことから需要と供給のバランスが取れていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		学校給食を通じての啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		学校給食を通じての啓発・イベント等での啓発・新規就農者の確保				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
6次産業化に取り組んでいる農家数(累計)(戸)	実績値	2	2	3	3	3
	達成率	-	E	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農家が少なく、また資材高騰による農業コストの増大から新たな取組が難しい。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	350				
ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数(累計)(点)	実績値	94	148	192	280	330
	達成率	-	D	C	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		総務省による返礼品基準の改定、生産者のふるさと納税返礼品への出荷可能キャパシティ				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	町内生産者に対する仕入営業、商品企画				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		新規就農者に対するふるさと納税参画の打診 安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規就農者に対するふるさと納税参画の打診 安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	3,000,000				
一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)のサイト上における地場産農産物販売額(円)	実績値	297,948	375,000	7,667,000	7,469,601	10,217,786
	達成率	-	E	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		生産者のネット販売への出荷可能キャパシティ				
		【内部環境要因】				
		町内生産者に対する仕入営業、商品企画				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		定期便購入の拡大 新規就農者への仕入営業				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規就農者に対する作物提供の打診 安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成				

基本的方向 3

スタートアップ企業と新規事業の継続的な創出

具体的施策 1

創業の起点となる環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数(累計)(社)	実績値	4	11	15	19	28
	達成率	-	C	B	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		サービス業を中心に創業希望者が存在しており、中長期での達成を図っていく。				
		【内部環境要因】				
		創業時の資金支援として補助金の予算措置があり、9者の創業の内、1者に対して補助金の採択を行った。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		特定創業支援者の認定による支援 商工会の創業塾の受講者 7者 奈良県地域産業振興センターの「夢をかなえる土曜塾」 2者				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		商工会等と連携して、創業ニーズを喚起し、商工会の創業塾や創業支援補助金を周知していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
創業・起業を目的とした町の各種補助制度の利用件数(累計)(件)	実績値	0	2	2	5	6
	達成率	-	D	D	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		創業するための資金が必要となるが、資材調達費が高騰しており、事業採算見込みの悪化から創業に消極的となっているが、小規模の独立ニーズがある。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		補助制度は認定特定創業支援等事業者に限定されているが、商工会との連携事業である創業塾の受講者中心に申請があった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		創業促進補助金 1件				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年度と同様にスタートアップ及びレイト期(成熟期)の支援として、創業の動機付けとなる補助金による直接支援を行いたい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizでの創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数(累計)(件)	実績値	4	8	7	6	13
	達成率	-	D	D	D	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとビズ)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける創業・起業に関する相談受付件数(累計)(件)	実績値	4	25	47	22	18
	達成率	-	A	A	A	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
		広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとBiz)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

基本的方向 4

若年世代が町内で就労できる環境の整備

具体的施策 1

若年世代への就労支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数(社)	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		中小企業・小規模企業の事業の縮小等もあり、事業者の求人ニーズの変化が想定されるが、求人登録に係る事業実施には至っていないため、測定できていない。				
		【内部環境要因】				
		プラットフォームは設立したが、求人登録等の事業実施には至っていないため、測定できていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵町振興計画策定検討会を通して地域課題の洗い出しを行い、事業構想を模索した。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		事業者のニーズを図り、施策展開を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizの支援により売上げが向上し、雇用が増加した事業所数(累計)(事業所)	実績値	2	2	2	2	2
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	広陵町の単独事業として、町予算の範囲で継続できる体制づくりが整っていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとBiz)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

基本的方向 5

まちの認知度向上による来訪者の増加

具体的施策 1

デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
デジタル推進室	目標値	6,000,000				
検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEBページ件数(件)	実績値	3,860,000	6,020,000	6,150,000	7,790,192	9,171,394
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		SNSや生成AIの普及等による町ホームページ以外での「広陵町」を含むWebページの増加				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	庁内から官公庁サイトへの登録数の増加や定例記者会見、SNS等を活用した情報発信、ふるさと納税の推進による返礼品・特産品拡充に伴うECポータル上の露出増				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		定例記者会見や補助金のまとめページの作成、子育て応援サイトの充実				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町HPの検索エンジン最適化、AI最適化 ・企業サイトやブログ等のSEOに関するセミナー等の実施 ・町による国・県等公的機関やメディア等が提供する大規模情報サイト、データベース等への積極的な情報登録 ・LINE等のSNSを活用した情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,800,000				
町HP上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数(回)	実績値	350,639	428,665	437,495	106,968	161,955
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		検索アルゴリズムの変更				
		【内部環境要因】				
		行政、事業者及び個人のHP・SNS等の発信頻度が影響すると思われるが、検証はできない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		公益社団法人日本観光振興協会が運営する観光データベースへの観光情報登録				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		町HPの検索エンジン最適化、AI最適化 町HPの産業、観光関連ページの新規追加 国や県等が運営する大規模情報サイト、データベース等への積極的な情報登録				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,000				
町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)(件)	実績値	237	155	171	171	188
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特になし				
		【内部環境要因】				
		新規ページの追加や既存ページの更新に係る事務時間確保				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		町HPでの産業、観光関連ページの追加、更新				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		町HPの産業、観光関連ページの新規追加、情報更新				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	48				
広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数(回)	実績値	2	9	5	0	0
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度から大和高田市がビジネスサポートセンター事業から離脱(事業予算半減)				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵ビジネスサポートセンター(まるごとビズ)を通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		リモート相談に最適化した運営体制の改善 体制変更後の利用者満足度や費用対効果の検証				

具体的施策 2

タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	225,000				
集客イベント及び観光拠点における消費額(千円)	実績値	0	49,768	51,396	66,535	240,231
	達成率	-	E	E	D	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍の反動で社会的にイベントや行楽の需要が増えている。県内においても、インバウンドに限らず旅行者は増加傾向にあり、県が主導して奈良市以外への送客に取り組んでいる。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	所管課において「竹取公園イベント開催ガイドライン」を作成して産業振興に資するイベント開催を支援するとともに、「広陵町観光消費活性化協力事業者」を募集し、観光消費に取り組む事業者の把握と支援に努めている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		観光消費活性化協力事業者の追加募集と対応の啓発 町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり 既存集客イベントへの支援と消費額の把握 集客イベント及び拠点の情報発信				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		観光消費活性化協力事業者に対する誠実な支援 既存集客イベントへの支援と消費額の把握 集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	24				
竹取公園地区における集客事業の実施件数(件)	実績値	2	3	6	6	6
	達成率	-	E	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アフターコロナや物価高、人件費高騰などの事業環境				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	所管課において「竹取公園イベント開催ガイドライン」を作成して産業振興に資するイベント開催を支援しているものの、目標値には達していない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		既存集客イベントへの支援と消費額の把握 集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
文化財保存活用課	実績値	5	12	12	20	16
町HP・パンフレット等で紹介している観光ルート数(ルート)	達成率	-	D	D	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		広陵町単独では魅力的な観光ルート造成が難しく、所属する広域観光協議会・DMO・連携自治体の状況に依存する。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	従前から参加している葛城地域観光協議会に加え、令和7年度からWESTNATA広域観光推進協議会にも参加したほか、北葛4町等と連携して取組を進めていたが、目標値には達していない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		WESTNARA広域観光推進協議会でのコンテンツ造成 「大和川サイクル月間」でのサイクルルート造成				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		町単独での造成が困難であり、また、効果も限定的であるため、参加団体及び広域での造成機会があれば、積極的に参加する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
工場（オープンファクトリー）における観光見学・体験プログラム開催数（累計）（回）	実績値	0	0	0	0	1
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		工場の環境整備、靴下事業者の受入体制が不十分である。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	行政の支援体制や枠組みづくりの体制構築が本格化できていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵化学工業株式会社の新工場にて、オープンファクトリーイベントを実施。町内外から多くの来場者が集まり、機運醸成を高める結果となった。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		規模を拡大しながら、企画・設計・実証実験を具体化していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30,000				
広陵かぐや姫まつりの動員数（人）	実績値	0	20,173	23,329	18,865	15,791
	達成率	-	C	B	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度は開催2日間共に降雨があり、来場者数が例年より減少した。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	竹取公園周辺の駐車場キャパシティは入替えを含めて1日1万人前後が上限であることが分かり、安全確保にも鑑み、来場数を増やす集客企画から質を高める企画に転換を図った。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		企画の質を高める方向性として、より幅広い町民が主役として参加できる満足度の高い企画への転換を図った。また、駐車場内の安全確保を強化した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き、企画の質を高める方向性で、より広範な町民が主役として参加できる企画を強化する。また、参加者の安全確保を最優先しつつ、満足度と開催費用の最適なバランスを模索する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	36				
集客事業実施を希望する個人及び団体への拠点提供回数(回)	実績値	2	3	6	6	6
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アフターコロナや物価高、人件費高騰などの事業環境				
		【内部環境要因】				
		所管課において「竹取公園イベント開催ガイドライン」を作成して産業振興に資するイベント開催を支援している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		既存集客イベントへの支援と消費額の把握 集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5,000				
広陵くつした博物館での靴下販売点数(点)	実績値	833	1,654	1,316	744	973
	達成率	-	D	D	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		奈良県の主要観光ルートから少し離れており、観光客の「ついで寄り」が見込みにくい立地にある。				
		【内部環境要因】				
		靴下のブランディング支援事業に取り組みメディア露出を増やす等の取組を行っているが、広陵くつした博物館の販売増につながるまでには至っていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		ラインナップの拡充と最適化				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		靴下ブランディング支援事業の一環として、一般社団法人広陵町産業総合支援機構(なりわい)への委託を継続。同機構の自走化における収益源の一つとして、販売拡大を図る。				

**【基本目標Ⅲ】生活基盤が充実したまち・誰もが安全・
安心して暮らせる充実したまち**

基本的方向 1

交通弱者を生まない環境の整備

具体的施策 1

交通弱者にとって利便性の高い交通環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	30.0				
「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合(再掲)(%)	実績値	35.4	-	-	-	45.3
	達成率	-	-	-	-	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・地理的に、町の北部にしか鉄道駅(近鉄箸尾駅)がなく、近鉄田原本線においても単線であるため、電車の利便性が悪い。 ・真美ヶ丘中学校区においては奈良交通路線バスが運行し、近鉄五位堂駅まで接続している。広陵中学校区に関しては、西小学校区の一部において竹取公園東系統が近鉄高田駅に接続しているエリア、広陵元気号中央幹線として、近鉄高田駅へ接続しているエリアを除き、定時定路線バスが走っていないため、バスの利便性が悪い。				
		【内部環境要因】				
		広陵元気号南部・北部支線を令和5年7月からの一と広陵元気号に変更したことにより、再編前の広陵元気号の支線利用者の中には、変更に伴い予約をしなければバスを利用できなくなったことに対する不満を持たれている方が一定数いらっしゃる。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		(道路)シルバー人材センターへの委託による簡易補修等の対応。緊急を要する案件については、職員による簡易補修等の対応。 (交通網)中央幹線の運行再編(令和7年4月から運行開始)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵町地域公共交通計画(第二期)(以下「交通計画という。」)策定:本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画終了期間が令和8年度末であるため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための交通計画を策定する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	41				
コミュニティバス及び路線バスの大和高田駅接続便数(便)	実績値	41	41	41	41	41
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		前年度と比較し、奈良交通路線バス竹取公園東系統の利用者は横ばい(R6:663人/1日→R7:660人/1日(速報値))であり、減便対象となっていない。				
		【内部環境要因】				
		接続を行う中央幹線については、その便数に変更はない。利用者については、住民ニーズ、利用実績及び運行状況を分析し、令和7年4月から運行ルート及びダイヤを再編したことにより、令和6年度と比較して、利用者が9%増加(R6:21,610人→R7:23,703人)している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・中央幹線の運行再編(令和7年4月から運行開始) ※接続便数に変更はなし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町地域公共交通計画(第二期)策定:本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い、今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための新たな交通計画を策定する。 ・路線バス沿線にあった南都銀行馬見支店が令和7年5月に移転となり、通勤利用者が見込めなくなるため、減便対象路線とならないよう沿線企業や住民等への利用促進を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	150				
広陵元気号の1日平均利用者数 (人/日)	実績値	84	100	90	94	101
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・通勤、通学等の定期利用者の増加 ・燃料費の高騰等により、自家用車ではなく、経済的に安価な移動手段としてバスを選択する方が増加 ・免許返納する高齢者が増加し、公共交通を選択する方が増加 ・大阪・関西万博の開催に伴い、町内外での移動需要が増加				
		【内部環境要因】				
		・中央幹線:住民ニーズ、利用実績及び運行状況を分析し、令和7年4月から運行ルート及びダイヤを再編したことにより、令和6年度と比較して、利用者が9%増加(R6:21,610人→R7:23,703人)。 ・のり一と:継続したモビリティ・マネジメントにより、令和6年度と比較して、利用者が3%増加(R6:12,242人→R7:12,628人)。				
令和7年度に実施した事業及び今後の取組		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・中央幹線の運行再編(令和7年4月から運行開始) ・モビリティ・マネジメントを実施(広陵元気号ポイントカード、各種イベントや広陵元気塾での広陵元気号の利用促進、広陵元気号の標語募集、バスの乗り方教室開催、広陵元気号カードの発行)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町地域公共交通計画(第二期)策定:本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い、今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための新たな交通計画を策定する。 ・のり一と:現運行車両が中型車両であることが要因で発生している課題(交通規制・狭あい道路にバス停設置ができていない、ドライバーの確保が困難)を解決するため、車両を小型化し、バス停を追加する等の効率的かつ柔軟な運行内容に再編する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	3,500				
民間バス路線の1日平均利用者数(真美ヶ丘線)(人/日)	実績値	3,445	4,009	4300	4336	4,446
	達成率	—	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・通勤、通学等の定期利用者の増加 ・燃料費の高騰等により、自家用車ではなく、経済的に安価な移動手段としてバスを選択する方が増加 ・免許返納する高齢者が増加し、公共交通を選択する方が増加 ・大阪・関西万博の開催に伴い、町内外での移動需要が増加				
		【内部環境要因】				
		・真美ヶ丘線を運行する奈良交通株式会社とは常に情報共有を行える体制を構築しており、あらゆる事象に即座に対応している。 ・令和7年2月に行われた近鉄電車のダイヤ改正に伴い、路線バスの利用者が円滑な乗り継ぎを行えるよう、路線バスのダイヤ改正を行っている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・広陵町地域公共交通活性化協議会において、毎年度の利用者数について把握・分析 ・奈良交通と連携し、各小学校でバスの安全知識や利用促進のためのバスの乗り方教室を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町地域公共交通計画(第二期)策定:本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い、今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための新たな交通計画を策定する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	500				
民間バス路線の1日平均利用者数(竹取公園東系統)(人/日)	実績値	492	612	650	663	685
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・通勤、通学等の定期利用者の増加 ・燃料費の高騰等により、自家用車ではなく、経済的に安価な移動手段としてバスを選択する方が増加 ・免許返納する高齢者が増加し、公共交通を選択する方が増加 ・大阪・関西万博の開催に伴い、町内外での移動需要が増加				
		【内部環境要因】				
		・竹取公園東系統を運行する奈良交通株式会社とは常に情報共有を行える体制を構築しており、あらゆる事象に即座に対応している。 ・令和7年2月に行われた近鉄電車のダイヤ改正に伴い、路線バスの利用者が円滑な乗り継ぎを行えるよう、路線バスのダイヤ改正を行っている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・広陵町地域公共交通活性化協議会において、毎年度の利用者数について把握・分析 ・奈良交通と連携し、各小学校でバスの安全知識や利用促進のためのバスの乗り方教室を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町地域公共交通計画(第二期)策定:本町の公共交通施策のマスタープランとなる交通計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、住民アンケート調査、利用実態調査、地域分析等を行い、今後の本町に最適な公共交通ネットワークを模索・構築するための新たな交通計画を策定する。 ・路線バス沿線にあった南都銀行馬見支店が令和7年5月に移転となり、通勤利用者が見込めなくなるため、減便対象路線とならないよう沿線企業や住民等への利用促進を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	6				
バス利用促進に向けた民間事業者との連携数(累計)(件)	実績値	4	5	8	13	14
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国で公民連携手法の機運が高まってきており、行政と民間が連携して実施する事業が増加傾向にある。				
		【内部環境要因】				
		令和7年度までは、公民連携の所管課と公共交通の所管課が同一であったこともあり、広陵元気号ポイントカード制度及びのるーと広陵元気号の乗り入れ等、民間事業者と連携をしていく素地ができています。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・のるーと広陵元気号の乗り入れ(7店舗)※継続 ・元気号ポイントカード8店舗との協賛※継続 ・シェアサイクルポート2店舗との協賛※新規1件、継続1件 ・OpenStreet(株)、ライフ21(株)、トヨタユニテッド奈良(株)、(株)愛和との連携協定締結※継続				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		全ての交通モードについて、新たな民間事業者との連携施策を検討する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	8				
町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数(回)	実績値	6	7	41	14	10
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		のるーと導入から2年経過し、区・自治会からののるーとアプリの使い方説明会開催の要望が減少傾向にある。				
		【内部環境要因】				
		区長・自治会長会総会において、区・自治会別でののるーとアプリの使い方説明会の要望を受け付ける旨を説明している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・区別・自治会別説明会:3回 ・各小学校でのバスの乗り方教室:5回 ・イベント(かぐや姫まつり・いのちを守るまちづくりイベント):2回				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・引き続きののるーとアプリの使い方説明会の開催、バスの乗り方教室開催、イベントへの出展、新たな利用促進方法の検討を行う。 ・令和8年度においては、交通計画策定業務の中で、町民アンケートを実施するため、アンケートを通じたモビリティ・マネジメントを行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	8				
交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数(回)	実績値	5	5	7	8	8
	達成率	-	C	B	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		公民連携手法の機運が高まってきており、行政と民間が連携して実施する事業が増加傾向にある。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		地域交通ネットワークの構築に向け、これまで利用が見込まれていなかったタクシー、シェアサイクル等の施策を開始しており、様々な交通モードの密な連携がこれまでに必要となることから、連携を前提とした利用促進方法を考えることとしている。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・奈良交通株式会社や株式会社愛和との協働により、小学校でのバスの乗り方教室を5回開催、イベントでの利用促進を2回実施 ・トヨタユニテッド奈良との連携による公共交通の利用促進を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・「のーと広陵元気号」乗り方説明会の実施、バスの乗り方教室開催、イベントへの出展、新たなモビリティ・マネジメント方法の検討 ・令和8年度においては、交通計画策定業務の中で、交通事業者と連携したモビリティ・マネジメントを実施予定である。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	500				
高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)(人)	実績値	157	316	382	455	530
	達成率	-	C	B	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		免許返納時に、警察署等の窓口にて案内があり、支援を受ける手続に来庁される方も多い。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		これまで継続的に周知したことにより、自治会やコミュニティ等で、過去に支援を受けた方から支援の情報を知り、問い合わせをこられる。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		香芝署にチラシの設置等、情報提供を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広報等での案内・チラシ等の設置				

具体的施策 2

自動運転車両の普及を見据えた環境整備及び道路環境の安全性向上

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0				
在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数(件)	実績値	0	0	1	0	0
	達成率	-	A	E	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		道路施設に起因する事故等は発生しなかったが、舗装の老朽化による劣化は進行しており、適切に修繕する必要がある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	舗装の適切な修繕に向けて、予算確保が課題である。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		公共施設等適正化推進事業債を活用した舗装修繕工事の実施。 (大野10号線、広瀬中線ほか) シルバー人材センターへの委託による簡易補修等の対応。 緊急を要する案件については、職員による簡易補修等の対応。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		町全域の舗装点検を行い、舗装劣化状況を診断し、優先順位付けを行い、舗装長寿命化修繕計画を更新する。 舗装長寿命化修繕計画に基づき、公共施設等適正化推進事業債を活用し、舗装修繕を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	65.0				
都市計画道路の整備率(%)	実績値	61.6	61.6	61.6	61.6	61.6
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		箸尾駅前線は、都市計画道路の見直しと合わせて、駅周辺の土地利用計画を地域住民も一緒になって検討し、具体的な構想を策定する必要がある。 桜井田原本王寺線は、奈良県決定の都市計画道路である。企業誘致と合わせて、道路の整備主体を含めて整備方針を検討する必要がある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	事業化に向けて予算の確保や関係機関との調整を進める必要がある。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		箸尾駅前線については、箸尾工業団地の企業創業後の状況を踏まえて、早期に事業化に向けて検討を実施。 桜井田原本王寺線については、事業化に向けて、奈良県高田土木事務所への要望活動を実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		未着手の都市計画道路 箸尾駅前線(町決定)及び桜井田原本王寺線(県決定)の事業化に向けた協議				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	40.0				
町道のうち幅員4.5m未満の道路割合(%)	実績値	42.2	41.7	41.3	41.2	41.1
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町道整備事業では、用地買収への協力に向けて、地権者と交渉を進め、事業を進めている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	道路新設分については、用地買収等が進んだ箇所については、今後、整備が進むことで実績値は更に向上する。 狭あい道路の解消については、順次整備を進めているが、国の内示額が減少しており、整備が予定どおり進んでいない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		狭あい道路整備等促進事業(百済、疋相)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		狭あい道路整備等促進事業(百済、疋相)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	10.0				
歩道の改良率(%)	実績値	7	7	7.4	7.4	7.4
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		歩道整備計画路線の用地交渉が難航し、歩道用地の取得ができていない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	予算の確保と国向けの要望の強化を行う必要がある。 また、用地買収に向けて、積極的に交渉を行っていく。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		百済赤部線整備工事				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		百済赤部線の未買収地の用地交渉を継続して行う。 買収に協力いただいた区間の整備を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0(Ⅲ)				
既存橋梁のうち、Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)判定施設数(橋)	実績値	11	1	1	1	1
	達成率	-	B	B	B	B
	目標値	0(Ⅳ)				
	実績値	0	0	0	0	0
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年度に実施した定期点検において、Ⅲ判定橋梁1橋が見つかったため、計画的に修繕を実施する。 過年度の点検においてⅢ判定の橋梁1橋は経過観察中となっていたが、令和7年度点検においてⅡ判定橋梁になった。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	予算措置を含めて、計画的に事業が実施できている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広陵町が管理する168橋の橋梁定期点検を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年度に実施した定期点検においてⅢ判定であった橋梁1橋の修繕を実施。 また、過年度の点検においてⅢ判定で経過観察中であった橋梁1橋の修繕を実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	5.0				
自転車ネットワーク計画で定めた自転車専用通行帯の整備延長(km)	実績値	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	達成率	-	D	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		国の交付金の内示率の低下により、自転車専用通行帯の整備を行うことができなかった。 今後、事業進捗を図ることができるよう、要望を行っていく。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	町予算については、確保していたが、国費の内示率が悪く、一部しか執行できなかった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		-				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		真美ヶ丘地域内における自転車走行空間の設計及び整備				

具体的施策 3

コンパクトなまちづくりの推進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	6.3				
市街化区域内の低未利用地の面積 (ha)	実績値	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		低未利用地において、民間開発に向けた動きが見られ、具体的な協議を実施している。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	道路整備等の周辺インフラ環境を整え、民間による開発を促進する必要がある。開発の規模が大きいことから、自治会の在り方など全庁で協議を行う必要がある。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		平尾足相線整備工事				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		民間開発に関する動向の把握及び誘導。 開発に向けた事業者との協議を実施。 未利用地の活用を促進するためのインフラ(町道平尾足相線)の早期完成				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	3.40				
DID地区 の面積及び人口密度 (km ² ・人/km ²)	実績値	3.40	3.79	3.79	3.79	3.79
	達成率	-	A	A	A	A
	目標値	6,221				
	実績値	6,221	5,669	5,669	5,669	5,669
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和2年度の国勢調査の結果より、市街化調整区域における人口が増えたことにより、DID面積が拡大している。 一方で、人口密度については、元々のDID地区内の人口が減ったことに伴い、低下している。 特に真美ヶ丘地域の人口減少が進んでいることから、住み替え支援等、人口を誘導する必要がある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	真美ヶ丘地域では、DIDは維持できているが、人口密度の低下が見られる。一方で、既にインフラ関係の整備は整っていることから、ソフト施策による人口誘導を検討する必要がある。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		事業としての実施は特になし。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、具体的な事業メニューを検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数(人)	実績値	34	16	15	9	11
	達成率	—	D	D	E	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		利用に至らないケース以外の市場流通が可能なものは、行政の介入によらず解決していると推測される。				
		【内部環境要因】				
		用途区域による利用制限等の法的障壁により利用に至らないケースがあることを想定できていなかった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報への掲載、管理通知への案内記載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行うとともに、空き家活用について、能動的に、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。				

基本的方向 2

誰もが安全・安心に利用できる公園の整備

具体的施策 1

公園施設の改修・整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	令和4年度以降実施アンケートの現状値+5%				
日常的に公園を利用する人(人)	実績値	令和4年度以降にアンケート実施予定	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施
	達成率	—	—	—	—	—
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		遊具の老朽化等により利用できない施設等があることから、長寿命化計画に基づく施設改修を行う必要がある。 少子化等により子どもが減っており、改修に当たっては、近年の利用者ニーズに合わせた更新が必要となる。				
		【内部環境要因】				
		公園施設の改修に当たっては、トイレ等の便益施設及び遊具更新を優先して整備を行っている、 計画的に遊具更新を進めているが、街区公園(小規模公園)については、国の交付金を活用できないため、有利な起債等を活用し整備する必要がある。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(2期) 横峰公園時計修繕工事 竹取公園遊具更新工事等				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵運動公園トイレ改修工事実施設計(R7繰越) 横峰公園トイレ改修工事及び監理業務委託等				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	1,508				
竹取公園の利用者数(人)	実績値	1,371	アンケート 未実施	アンケート 未実施	アンケート 未実施	アンケート 未実施
	達成率	—	—	—	—	—
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アンケート調査は未実施であるが、竹取公園内でイベント等を継続的に実施しており、にぎわいが生まれている。				
		【内部環境要因】				
		竹取公園周辺地区まちづくり計画を推進するため、引き続き予算の確保を行っていく必要がある。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		令和8年度から整備方針を具体化していくに当たり、充当可能な財源を検討した。具体的には「地域未来交付金」の充当可能性について奈良県担当課と調整を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・トライアルサウンディングによる利活用方法の検討及び利用者ニーズの発掘 ・基本設計業務の発注				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	113(C)				
既存公園のうち、ランクC・D判定の施設数(施設)	実績値	130	127	120	115	110
	達成率	—	B	A	A	A
	目標値	21(D)				
	実績値	32	7	3	1	1
	達成率	—	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和4年に公園施設長寿命化計画を更新				
		【内部環境要因】				
		国の交付金等を確保し、改修を進めていく必要がある。国の交付金内示が低下しており、予算確保に向けて要望活動を実施する必要がある。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(2期) 横峰公園時計修繕工事 竹取公園遊具更新工事等				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵運動公園トイレ改修工事実施設計(R7繰越) 横峰公園トイレ改修工事及び監理業務委託等				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	2				
地域住民が公園を維持管理する件数(件)	実績値	0	0	0	1	1
	達成率	-	-	E	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		公園全体の維持管理を担うところまでは至っていないが、トイレ清掃など、地域住民が実施可能な範囲について、協議を行い、維持管理を進めている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	公園の維持管理のための十分な予算措置ができていない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施。真美一まちづくり協議会へ西谷公園内のトイレ及び管理事務所の清掃を一部委託				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施。真美一まちづくり協議会へ西谷公園内のトイレ及び管理事務所の清掃を全て委託				

基本的方向 3

地域の防災・防犯性の向上

具体的施策 1

大規模災害時の安全性強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	2				
「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の施設数(施設)	実績値	9	9	9	9	9
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		雨風や紫外線、地球温暖化等の影響で異常気象の発生回数の増加に加えて、建物の経年劣化もあり、施設の適正な維持管理ができていないことが要因である。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	令和7年度は劣化状況評価を実施していないが、広陵町公共施設包括管理業務委託の発注に伴い、各施設所管課と施設の劣化状況と対応策について共通認識を持ち、対応策等を協議した。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		当該計画の39施設を引き続き広陵町公共施設包括管理業務委託の対象施設とした。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵町公共施設長寿命化(保全)計画の対象施設の一部を「広陵町公共施設包括管理業務委託」の導入対象施設とし、当該計画でD判定施設の修繕修繕対応を予定。特に、ふるさと会館グリーンパレスについては、施設再編の観点から今後施設を利用する方針となったため、必要な改修を行うこととしている。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
公共施設マネジメント課	目標値	95.0				
住宅ストックの耐震化率(%)	実績値	90.8	90.8	90.8	90.8	83.2
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町内の活発な住宅開発により新築の家が増えていることから、相対的に耐震化率は向上していると思われる。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	・より実状に即した数値とするため、令和7年度から算出方法を変更した(一部地域の抽出調査から固定資産台帳を参照しての全数調査に変更した。) ・耐震化率の向上のためには、既存住宅の耐震化が必要であるが、個人の所有物となるため、町が実施すべき耐震化に向けた啓発活動を更に進める必要がある。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		住宅耐震調査の申込件数は4件であった。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		国の交付金のうち、補助率の高いメニューへと変更を行い、住宅耐震に向けた啓発活動を更に宅土地統計調査を用いた推計値から固定資産台帳を活用した実数値へと変更を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	0(A)				
危険度総合評価がランクA・Bの空き家等の数(件)	実績値	1	1	1	1	1
	達成率	-	E	E	E	E
	目標値	5(B)				
	実績値	9	9	8	8	7
	達成率	-	E	D	D	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		空き家所有者に解体意思がない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	特定空き家の認定に至る空き家が存在せず、所有者が空き家を所有し続ける金銭的デメリットがない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		空家等対策の推進に関する特別措置法第12条の規定による管理通知(所有者や管理者による空家の適切な管理を促す文書。以下「12条管理通知」という。)の送付				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		12条管理通知の送付 特定空家又は管理不全空家の適用及び指導・勧告の実施検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
空き家所有者に対する啓発回数 (回)	実績値	2	2	2	2	2
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		相続人等が確定していない又は遠方に住んでいる、相続放棄されている等の要因で連絡を取ることができない。空家所有者の管理意識や関心の違い。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	年に1回、所有者への通知と固定資産税を課税する際に同封することで啓発を行ったが、その他の方法(広報やLINE等)による啓発ができていなかった。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		空家実態調査の実施するとともに、その結果を広陵町空家等対策計画に反映させる。また、関係各課との連携を強化する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数(回)	実績値	1	1	1	2	2
	達成率	-	D	D	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		空家所有者の管理意識が低いことと、相続等で所有権等が複雑になっているケースがある。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	空家の解体補助に係る記事を広報紙及びホームページに掲載しているが、国庫補助金を充当している事業であるため、頻回に周知しても、受理件数に限りがある。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広報紙及びホームページへの掲載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		従前の周知方法により令和8年度は申請件数が1件あった。今後も老朽化又は危険な空家に対して補助金制度や空家施策についての説明及び啓発を継続する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	50				
災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率(%)	実績値	7	6	12	12	10
	達成率	-	E	E	E	E
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		協定締結団体からの訓練要望が少ない。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	訓練内容として、ブース等の出展を行っている協定締結団体もあるが積極的に外部との連携を図った訓練に特化していない。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・在来地域での訓練において、避難所輸送訓練(バス会社)を実施 ・在来地域、真美ヶ丘地域ともに、合同防災訓練においてドローンのブースの出展等を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		顔の見える関係の拡大を目的とし協定締結団体との災害時対応に特化した訓練を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	100.0				
雨水貯留施設の整備進捗率(%)	実績値	0	34	40	46	50
	達成率	-	D	D	D	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		計画見直しにより事業費が増額となった。できる限り早急に整備することで、大雨時の冠水被害を抑制することができる。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	町予算を確保し、国の内示も十分であったことから、予定どおり令和7年度分の工事進捗を図ることができた。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		馬見川調整池整備工事(掘削工、護岸工) 古寺川調整池整備工事(掘削工、護岸工、樋管工) 広瀬川調整池整備工事(樋管工)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各工区において、関係機関との調整を図り、完成年度に遅れが生じることのないよう事業計画の見直しを適宜図りながら施工を進める。古寺川調整池は令和7年度に完成。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
—	目標値	5.2				
水道配水管の耐震化率(%)	実績値	3.9	4.32	4.58	14.0	—
	達成率	—	B	B	A	—
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和7年4月1日に奈良県と本町を含む26市町村により構成される特別地方公共団体である奈良県広域水道企業団が設立されたため、令和7年度以後は同企業団による事業実施となっているため、記載していない(以下同じ。)				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	—				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		—				
		【今後の事業の方向性】				
		—				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		—				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	100.0				
消防団員の定員充足率(%)	実績値	88.5	82.3	82.4	79.23	80.0
	達成率	—	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		消防団員の構成率の多くを占めていた「自営業」を生業としていた方達が減少し、サラリーマンの割合が増えている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	地域でのイベントに積極的に参加し、団員募集を呼びかけている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		かぐや姫まつり及び地域防災訓練等のイベントに参加し、普及啓発を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		更なる団員確保に向けて、魅力を伝えていくために活動を行うとともに、現団員の福利厚生にも力を入れる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	42				
防災倉庫の設置件数(件)	実績値	41	41	42	42	42
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		現在、各大字の自主防災組織に管理を依頼しているため、基数を増やすことで管理が難しくなることが懸念される。				
		【内部環境要因】				
		各大字に自主防災組織を設立するのに併せて防災倉庫を設置することとした。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		修繕等が発生している倉庫もあるため、維持管理上の修繕を行っていただき、それに対して補助金を出している。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		経年劣化してきている防災倉庫の補修又は備蓄品の整理、入替え等を各区・自治会に呼びかける。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	100.0				
備蓄庫整備率(避難所)(%)	実績値	56	67	72	72	72
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		建築確認申請等の事務手続上での課題に加え、備蓄スペースの確保が難しい状況にある。				
		【内部環境要因】				
		事務手続や設置に係る適切なスペース等のノウハウを持った職員が不足している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		・法規制の適合に向けた適地選定 ・特例や緩和措置の活用に係る検討				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・法規制の適合に向けた適地選定 ・特例や緩和措置の活用に係る検討 ・小中学校の空き教室などの未利用空間の活用に向けた検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	250				
町の補助により設置された感震ブレーカーの件数(件)	実績値	111	169	184	235	245
	達成率	-	C	C	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		当該補助金の取扱いについて、地元の事業者から消費者に周知いただいた。				
		【内部環境要因】				
		継続した補助金の周知				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広報誌等への記載を行い、情報周知を図った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き感震ブレーカーの設置に係る普及啓発を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	100.0				
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合(%)	実績値	43.8	69.4	67.4	67.5	67.4
	達成率	-	C	C	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地域によって当該事業の重要性について認識の差異があり、地域別の策定率に影響している。				
		【内部環境要因】				
		年度当初に交代された区長及び自治会長に対し継続的な事業説明を実施している。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		在来地域と真美ヶ丘地域に対して説明会を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		策定率の低い地区に焦点を当てて課題等の洗い出しを行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	1,500				
防災訓練への参加者数(人)	実績値	約800	6,138	6,609	6,367	6,225
	達成率	-	A	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		区長・自治会長の積極的な周知により、継続的な声かけにより区民、自治会員の参加が促された。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	・住民周知のためのチラシを工夫した。 ・広報、LINEによる周知				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		在来地域においては、防災力向上錬成会を実施した。また、真美ヶ丘第一小学校区、真美ヶ丘第二小学校区ともに、2か月に1回の割合で合同防災会議を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		協定団体と連携した訓練を在来地域・真美ヶ丘地域ともに実施を継続していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	200				
広陵町防災士ネットワーク会員数(人)	実績値	163	118	151	153	155
	達成率	-	C	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新規加入者もあったが、会員の高齢化が進み、退会する方も多く、会員数の伸び悩みがあった。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	防災士ネットワークの役員会や活動等の支援を行った。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		・防災士養成講座を広報紙等に掲載した。 ・防災士の活動記録を専用HPに掲載した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		防災士ネットワークのホームページにおいて、養成講座の日程等及び会員の呼びかけを行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	10				
自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数(回)	実績値	1	3	4	4	4
	達成率	-	D	D	D	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		自主的な啓発活動を行っている地区が多い。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	各地区毎のきめ細かな啓発活動の調整がうまくできず、大規模な集合型の啓発にとどまっている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		真美ヶ丘第一小学校区・真美ヶ丘第二小学校区において、2か月に1回の間隔で合同防災会議を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		地域に対して公助以外の具体的な方法を考える機会を設ける。				

具体的施策2

犯罪抑止環境の強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	0(死亡者)				
人身交通事故の死亡者・負傷者数(人)	実績値	2	5	0	0	1
	達成率	-	E	A	A	B
	目標値	70(負傷者)				
	実績値	90	75	70	61	52
	達成率	-	B	A	A	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		車の性能が向上し、事前に事故を防ぐ機能が追加されている車が普及してきたが、人的操作ミス等が原因の交通事故は発生している。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	各種関係機関・団体による啓発活動等が行われている。				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		広報・啓発活動等で交通安全を訴えるとともに、交通安全教室を実施し、児童・未就学児の事故防止を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		香芝警察署・各種団体等と連携し、啓発活動・交通安全教室を実施する。また、令和8年度中は道路交通法改正が多くあるため、従来より広報・啓発活動を積極的に行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	60				
町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)(台)	実績値	41	47	49	52	79
	達成率	-	B	B	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		昨今、日本各地で強盗等のニュースもあり、町内でも窃盗事件が多発していることから、防犯意識の高まりが見受けられる。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広瀬区、古寺区、赤部区の防犯カメラ設置を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		市街化調整区域である百済区(北・南)に防犯カメラを設置する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	6				
特殊詐欺等に関する啓発活動回数(回)	実績値	6	8	5	5	6
	達成率	-	A	B	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特殊詐欺件数等の増加に加え特殊詐欺の手口も増加しており、啓発の重要度は高まっている。				
		【内部環境要因】				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	香芝警察署員と地域安全推進員の合同で啓発活動を実施				
		【令和7年度に実施した事業内容】				
		年金支給日に町内の大型スーパーで啓発活動を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特殊詐欺被害額にて奈良県が全国1位かつ、奈良県内での被害額1位が広陵町だったため、引き続き啓発等で情報発信を行っていくとともに、警察と連携し、新たな取組を考案する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	60				
地域見守りボランティア登録者数 (累計)(人)	実績値	49	47	47	39	40
	達成率	-	B	B	C	C
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		高齢化や人口減少、地域のコミュニティ力の低下等により、登録者の確保が課題となっている。				
		【内部環境要因】				
		募集等の広報活動を十分に実施できていない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		申請者に対し事業説明等を行った上で、登録時にタスキ、腕章等を交付し、その際に個々に提出いただいている活動計画に沿って、登録者がそれぞれに活動していただいている。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		酷暑等の環境下での活動への対策及びそれを考慮しての協力者増加方法を検討する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	600				
「子ども110番の家」の設置数(累計)(戸)	実績値	526	546	545	551	558
	達成率	-	B	B	B	B
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		平成11年から行っている事業であり、当初事業に賛同いただいた方の高齢化による継続困難や共働き世帯の増加による新規協力者の確保が困難になっている。				
		【内部環境要因】				
		学校に子ども110番の家の参加者を取りまとめを依頼したことにより、PTAの協力も得ることができ、昨年度より増加したものの、目標には届かなかった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		小学校PTAから賛同を得て、事業に参加いただいた。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		過去に児童の駆け込み等の実績があるため、今後も継続的に募集を行うとともに、昨今の地域情勢を考慮した協力者の募集方法を検討する必要がある。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
防災・生活安全課	目標値	55				
交通安全教室の実施件数(件)	実績値	52	43	45	37	27
	達成率	-	B	B	C	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		関係機関や各種団体に講師の依頼を行っているが、一部抽選等があるため、毎年確定した実施件数ではない。				
		【内部環境要因】				
		策定以降に町内複数の園の廃園が決定し、交通安全教室を実施する機会が減るため、目標値に届かない。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		関係機関や各種団体と連携し、交通安全教室を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き関係機関や各種団体と連携し、交通安全教室を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	9				
空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)(件)	実績値	4	5	8	8	10
	達成率	-	C	B	B	A
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		他市町村における自然災害での家屋の倒壊状況等を知った所有者の考え方等に変化があったと推測される。				
		【内部環境要因】				
		広報紙への掲載や解体意思のある空き家所有者への補助金の紹介を行ったことで、申請につながった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		広報紙及びホームページへの掲載 広陵町空家等対策協議会の開催 その他、空家相談のあった際には適宜紹介を行っている。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		従前の取組を継続				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数 (再掲)(人)	実績値	34	16	15	9	11
	達成率	-	D	D	E	D
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		利用に至らないケース以外の市場流通が可能なものは、行政の介入によらず解決していると推測される。				
		【内部環境要因】				
		用途区域による利用制限等の法的障壁により利用に至らないケースがあることを想定できていなかった。				
	令和7年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度に実施した事業内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報への掲載、管理通知への案内記載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和8年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行うとともに、空き家活用について、能動的に、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。				